

転売されるLNG

新規海外LNG事業への公的支援は必要か



日 本政府はこれまで「エネルギー安全保障」のためと称し、国際協力銀行（JBIC）を通じて海外の化石燃料事業に対して合計840億米ドル（1999年から2024年の合計。2014年の平均為替レート1ドル=106.85円で換算すると約8兆9,754億円）もの莫大な公的資金による支援を行ってきました。現在も液化天然ガス（LNG）事業を中心にJBICの投融資が継続されています。しかし、**JBICが資金提供してきた事業から出荷されるLNGの多くが日本に輸入されず海外に転売されています**。2023年度には**日本企業が取り扱った総量の**

37%が国内で消費されずに海外へ転売されました。この転売量は同年の日本のLNG最大輸入相手国であったオーストラリア（同年の日本の総LNG輸入量の41%）からの**輸入量を上回る**ものでした。

FoE Japanが委託したDataDeskの調査によれば、2020～2024年における最大のLNG転売先は中国であり、同5年間で約1,458万トンが転売されました。これは決して少量ではなく、2023年度の日本の国内ガス需要（6,489万トン）のおよそ22%に相当します。

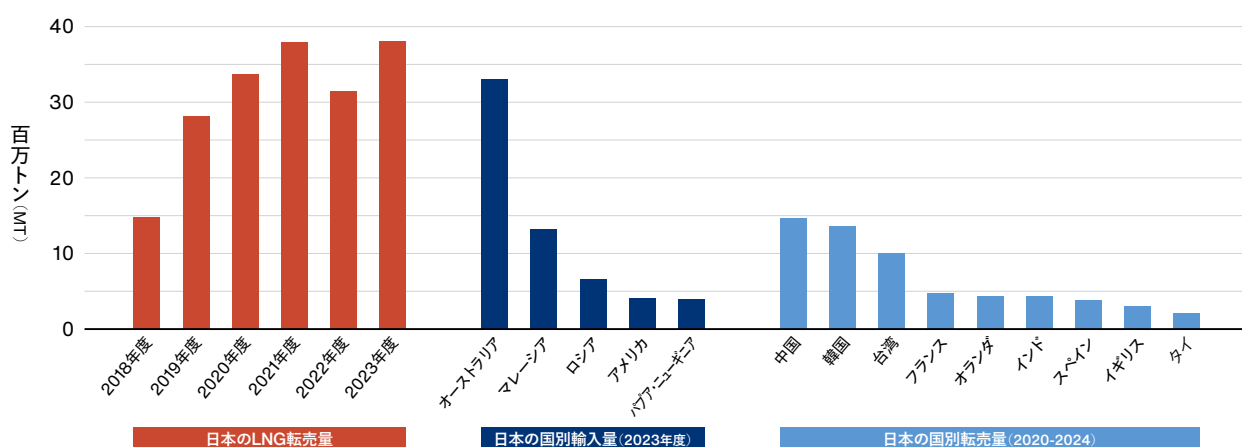


図1：日本のLNG転売量、主要LNG取引相手国からの輸入量、日本からの国別転売量の比較

出典：IEEFA、DataDesk

さらに同調査では、**JBICが公的資金で支援したLNG事業でさえ、同事業から出荷され、日本企業が取り扱っているLNGの多くが第三国に転売されている**ことがわかりました。例えば米国のキャメロンLNG事業はJBICが約2,671億円（1ドル=106.85円：融資契約が締結された2014年の平均為替レート）を融資して建設されましたが、同事業から日本企業が取り扱ったLNGの64.5%（2020～2024年）は日本に輸出されず、第三国に転売されていました。米国でのLNG事業の他、オーストラリアやインドネシアでJBICが支援した事業においても、相当量のLNGが第三国に転売されています（図2参照）。

これらの事業の一部では設備の拡張が提案されており、JBICが新たに融資を行う可能性があります。しかし、これら既設の事業において、すでに相当量のLNGを日本で消費せず転売している以上、新規のLNG事業や拡張事業を公的資金で支援する必要性が無いのは明らかです。日本は化石燃料事業に対して年間約9,138億円（2020～2022年平均。1ドル=132.43円：2022年の平均為替レート）もの公的資金による支援を実施しており、これは他の重要政策、例えば給付型奨学金・授業料等減免を含めた「高等教育の修学支援の充実」の令和6年度予算である6,412億円を大きく超える金額です。

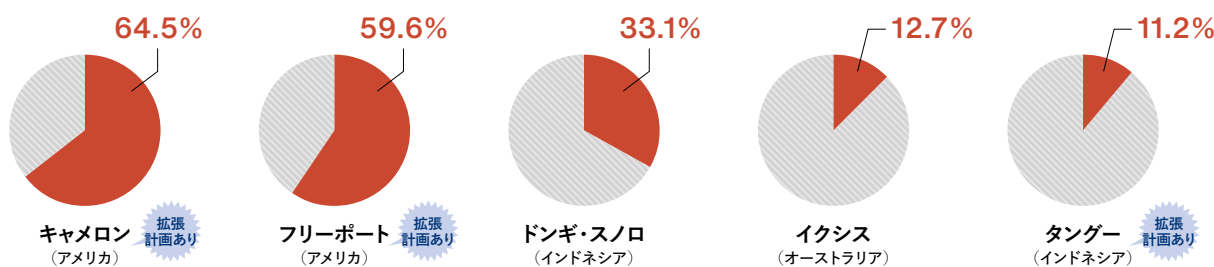
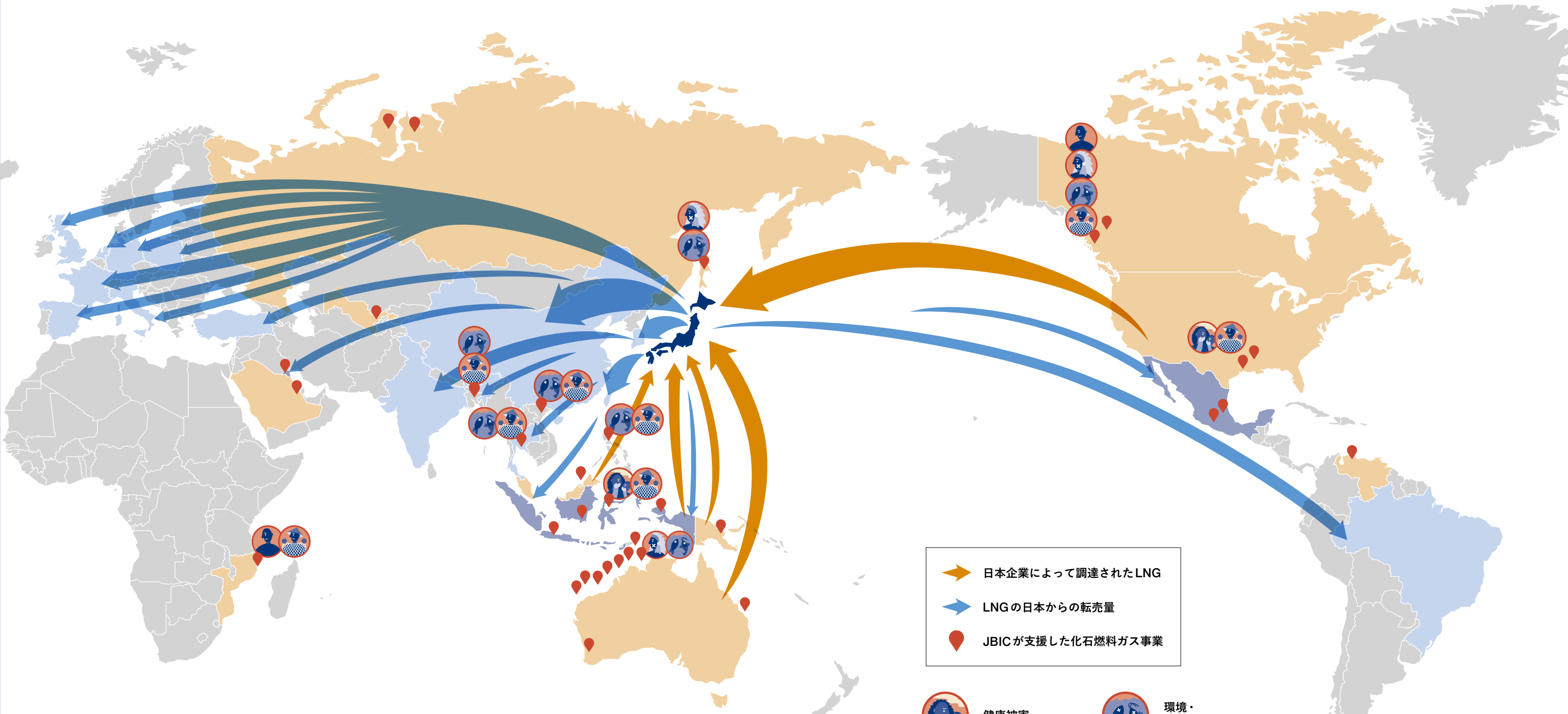


図2：JBICが資金支援したLNG事業から日本企業が取り扱うLNGの中で転売が占める割合

JBICが支援した海外のガス事業と 日本企業によるLNG取引の概観



日本政府は、緊急時のLNG安定供給確保のためとして、転売、すなわち日本企業の「外・外取引」を含む「LNG取扱量1億トンの目標を維持」と第7次エネルギー基本計画に明記しています。JBICの公的資金による支援がこの政策を資金面で支えており、実際に日本の企業が取引したLNGの全体量のうち、75%は日本の公的資金が関与している輸出ターミナルから供給されたものです。また2016年以降、JBICは世界15カ国で26カ所もの化石燃料ガス事業に資金供与を行っています、そ

の中には日本への輸出を想定したLNGターミナルのみならず、フィリピンでの輸入ターミナルやインドネシアでのガス火力発電所など、日本国内のLNG供給に直接寄与しない事業も含まれます。
しかし日本政府は、この世界各国を巻き込んだLNG安定供給戦略に伴う甚大な代償をまったく考慮していません。第一に、FoE Japanが委託した研究によれば、JBICが資金支援したすべての化石燃料事業による温室効果ガス排出量は、2023年だけでも、CO₂換算で17億ト

ンであり、これは日本とカナダの排出量の合計に匹敵します。第二に、JBICが支援するLNG事業の建設・稼働に伴う人権侵害、健康被害、生物多様性・環境破壊、先住民族の権利侵害、そして現地住民の生計手段への影響といった深刻な環境社会影響が数多く報告されています。つまり、転売されるLNGの開発支援に充てられる一部の日本の公的資金は、転売されるだけのLNGのために、各国に化石燃料事業を押し付け、気候変動を悪化させ、深刻な人権問題を引き起こすことに使われていることになります。

→ 日本企業によって調達されたLNG

→ LNGの日本からの転売量

📍 JBICが支援した化石燃料ガス事業

健康被害

人権侵害

先住民族の権利侵害・文化破壊

環境・生物多様性破壊

住民の生計手段への悪影響

*地図に記載されているのはFoEJapan及び現地NGOが把握している範囲での問題の一部です。
参照元：JBIC, 2023,「年次報告書 2023」、FoE Japan, 2024,「影響に直面する人々：JBICのガス投融資がもたらす地域社会と環境への損害」、DataDesk, 2025,「日本のLNG転売：公的資金を支える転売の実態をデータで読み解く」

アメリカ

キャメロンLNG事業

操業開始以来、有害物質の漏出事故が67回（2023年1月時点）発生し、メタン、揮発性有機化合物、がん発症を誘発するベンゼン、その他の有害汚染物質が漏出し、近隣住民の間に健康被害が蔓延しています。さらにLNGターミナル操業に伴う船の往来増加、有害物質の排出、漁場での造営工事で、漁獲量が減少し、現地漁業に打撃を与えています。



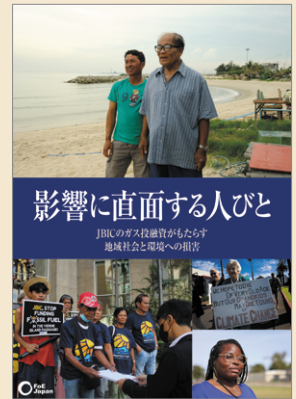
フィリピン

イリハンLNG輸入ターミナル

JBICが出資する同事業は、JBICが融資した隣接火力発電所にガスを供給。同事業は世界有数の海洋生物多様性のホットスポットであるヴェルデ島海峡に面しており、同事業による海洋生物多様性の破壊、水質汚染、漁獲量減少など漁民の生計手段への影響が引き起こされたことから、住民によるJBICへの異議申立ても行われました。



JBICが9カ国で支援した
ガス事業による
住民・環境への被害を
まとめたレポート



経 済性の面でも、LNG 転売は理にかなっていません。JERA は2020年に91億円の損失、九州電力は2019年後半に約259億2,000万円の損失（1ドル=108円：同年の平均為替レート）を被っています。これは転売先の市場における価格が1MMBtu（100万英国熱量単位）あたり4～6米ドルまで下落し、日本の長期購買契約の平均価格（2021年以降）12.4米ドル/MMBtuを大きく下回ったためです。世界的なLNG供給過多により今後も価格下落が予想されており、国際エネルギー機関（IEA）の「ネットゼロシナリオ」では、LNG等化石燃料の需要減少により、2030年には5.5米ドル/MMBtuまで下落するとされています。今後も転売を続ければ損失の出る可能性が高いということになります。このようにLNG転売は、新規事業がエネルギー安全保障面上必要ないことを示すだけでなく、経済面でも損失のリスクをはらんでおり、日本の公的資金による支援の非合理性を露呈しています。このようなLNG転売を新規LNG事業への公的資金による投融資で支え続けるのか、再考する必要があります。

LNG 事業拡大による気候変動への影響も過小評価できません。
LNGは石炭より「クリーン」と喧伝されてきましたが、最新の研究では、ガス採掘時の温室効果ガス排出も考慮すると、米国で生産される**LNGの温室効果ガス排出量の合計は石炭より33%も多いこと**が明らかとなっています。新規LNG事業への公的支援は、気候変動の観点からも直ちに終了するべきです。LNGはエネルギー移行期でも必要な「トランジション燃料」とされていますが、2050年にネットゼロを達成する**IEAのシナリオ**では、既存のLNG施設で需要を十分に賄うことができ、新規のLNG事業は不要とされています。今後もガス需要は続く、という議論もありますが、たとえガス利用が続くとしても、LNGの大規模な転売をしている時点で、既にこれ以上のLNGが日本にとって必要無いことは明白であり、少なくとも新規ガス事業への資金支援は必要ないということになります。日本政府が**JBICを通じていまだに継続している海外での新規化石燃料ガス事業への資金支援は、今すぐ終了しなければなりません。**

関連レポートはこちら



日本のLNG転売を事業別、
国別に分析し、全容を明らかに



日本のLNG転売

公的資金が支える転売の実態をデータで読み解く

Datadesk, FoE Japan 調査委託



LNG転売について
日本企業の関与を詳細に分析



日本の大手電力・ガス企業の 余剰LNG問題

IEEFA 著、FoE Japan 訳



国際環境 NGO FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9 TEL: 03-6909-5983

FAX: 03-6909-5986 e-mail: info@foejapan.org website: foejapan.org

発行：国際環境 NGO FoE Japan

発行年月日：2025年11月5日

編集・執筆：長田大輝

デザイン：平山みな美、澤田智穂